

令和4年度 予算案のすがた

(計数等資料)

令和4年2月
奈良県

目 次

1. 一般会計の予算規模	1
2. 歳入予算の概要	2
3. 歳出予算の概要	5
4. 財政の健全性を維持するための主な取組 ..	8

【参考資料】

一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳	10
一般会計歳出(目的別)の内訳	11
県税の推移、財政調整基金・県債管理基金の 残高の推移	12

1. 一般会計の予算規模

令和4年度予算案

5,503億10百万円

[令和3年度当初予算比

+136億48百万円 +2.5%]

(参考)

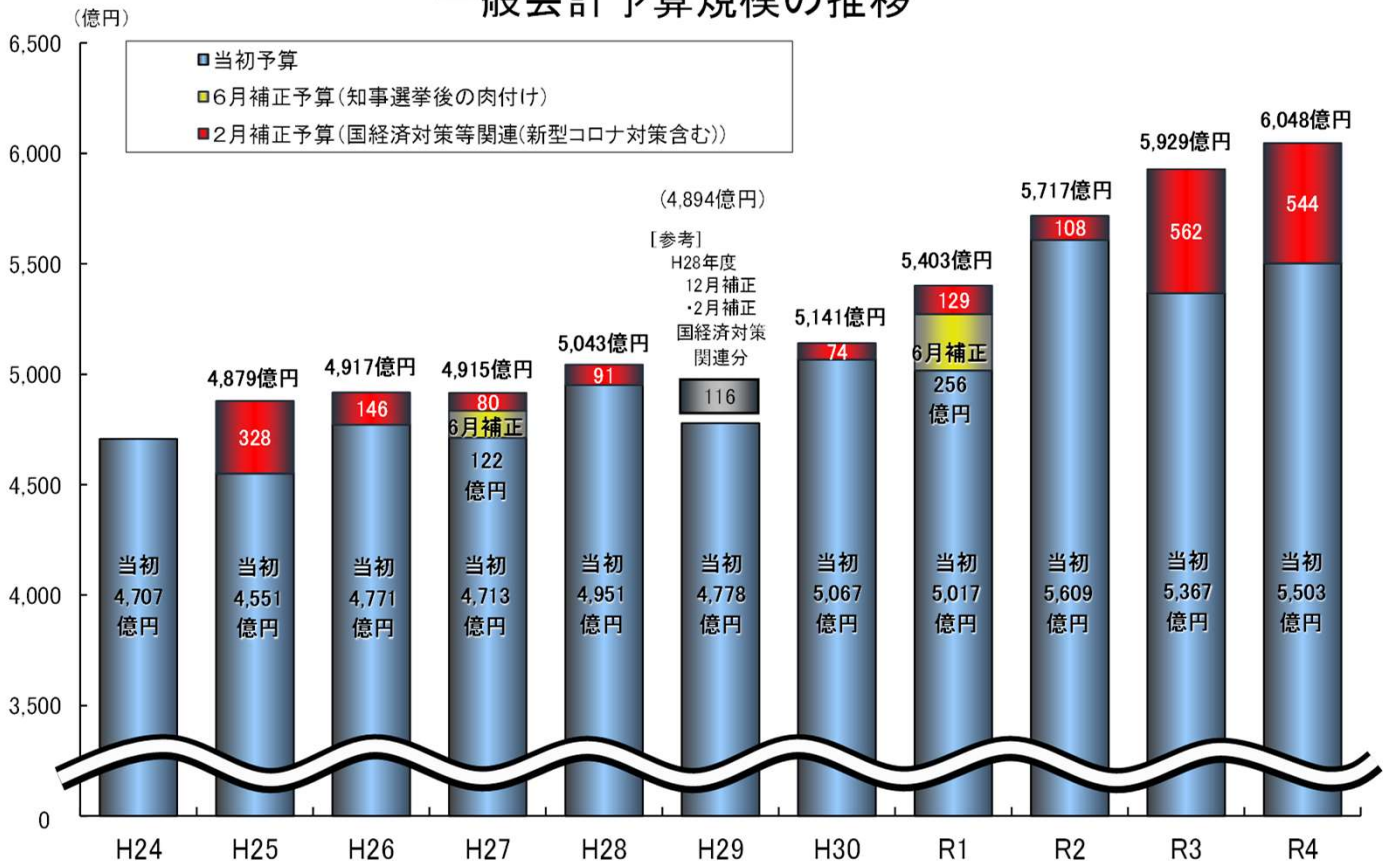
令和4年度予算案+令和3年度2月補正予算案(開会日提出分)

6,047億54百万円

[令和3年度当初予算+令和2年度2月補正予算(開会日提出分)比

+118億92百万円 +2.0%]

一般会計予算規模の推移



2. 歳入予算の概要

- ◆ 県税等や地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、前年度と同程度(△1億円、△0.0%)。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症にきめ細かく対応することにより国庫支出金は増加(+83億円)、また、奈良県立医科大学の教育・研究部門の移転整備の進捗等により繰入金が増加(+80億円)。

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 予 算 案	令和3年度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	126,000	118,300	7,700	6.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	54,438	53,036	1,402	2.6
3 地 方 譲 与 税	24,738	16,467	8,271	50.2
うち特別法人事業譲与税	22,957	14,764	8,193	55.5
4 地 方 特 例 交 付 金	800	800	0	0.0
5 地 方 交 付 税	167,200	161,700	5,500	3.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300	300	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,595	872	723	83.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,572	7,679	△108	△1.4
9 国 庫 支 出 金	73,719	65,397	8,322	12.7
10 財 産 収 入	2,049	1,428	621	43.5
11 寄 附 金	278	278	0	0.0
12 繰 入 金	23,308	15,266	8,042	52.7
13 繰 越 金	500	500	0	0.0
14 諸 収 入	12,844	16,319	△3,475	△21.3
15 県 債	54,969	78,320	△23,351	△29.8
16 うち臨時財政対策債	10,500	33,500	△23,000	△68.7
計	550,310	536,662	13,648	2.5
うち主要な一般財源 (1～5、16)	383,676	383,803	△127	△0.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

県 税 等

205, 176 [187, 803] +17, 373 +9. 3%

- ・令和4年度は、県税(法人2税(+3,951)、個人県民税(+1,555)など)をはじめ、地方消費税清算金、地方譲与税がいずれも増加する見込み。

県税	126, 000	[118, 300]	+ 7, 700	+ 6. 5%
地方消費税清算金	54, 438	[53, 036]	+ 1, 402	+ 2. 6%
地方譲与税	24, 738	[16, 467]	+ 8, 271	+50. 2%
計	205, 176	[187, 803]	+17, 373	+ 9. 3%

**地方交付税+
臨時財政対策債**

177, 700 [195, 200] Δ17, 500 Δ9. 0%

- ・地方財政計画と同様、県税等の収入増が見込まれることから、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は減少する見通し。

地方交付税	167, 200	[161, 700]	+ 5, 500	+ 3. 4%
臨時財政対策債	10, 500	[33, 500]	Δ23, 000	Δ68. 7%
計	177, 700	[195, 200]	Δ17, 500	Δ 9. 0%

国庫支出金

73, 719 [65, 397] +8, 322 +12. 7%

- ・新型コロナウイルス感染症対策等に、生活福祉資金貸付事業費補助金(+4,780)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(+480)、新型コロナウイルス感染症セーフティネット交付金(+403)などを活用。
- ・(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備など、未来への投資となる主要なプロジェクトを積極的に推進することから、普通建設事業にかかる国庫支出金が増加(+1,269)。
- ・公共土木施設の災害復旧事業費(過年災分)が増加することから、災害復旧事業にかかる国庫支出金が増加(+1,201)。

繰入金

23,308 [15,266] +8,042 +52.7%

- ・奈良県立医科大学の教育・研究部門の移転整備の進捗により、医大・医療センター等整備基金繰入金が増加(+5,280)。
- ・制度融資(新型コロナウイルス感染症関連資金)に新型コロナウイルス感染症中小企業金融支援基金を活用(+3,500)。
- ・庁舎等整備基金繰入金を財源とした県庁舎系施設南部地域再配置整備が完了(△798)。
- ・財政調整基金からの繰入れは30億円(0)。

諸収入

12,844 [16,319] △3,475 △21.3%

- ・制度融資(新型コロナウイルス感染症関連資金)にかかる中小企業基盤整備機構収入(△2,734)や、文化財修理等受託事業収入(△1,132)が減少。

県債

54,969 [78,320] △23,351 △29.8%

- ・投資的経費等の財源に充てる県債はやや減少。
大規模広域防災拠点整備事業債(+4,318)、高等学校建設事業債(△3,828)、なら食と農の魅力創造国際大学校整備事業債(△1,090) など
- ・臨時財政対策債は、地方財政計画において、地方交付税の原資となる国税の大幅な増収が見込まれ減額されたことから、本県においても減少(△23,000)。
- ・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

令和4年度末県債残高見込み	9,664億円 (対3年度末見込比 △204億円)
(うち交付税措置のない県債残高)	3,594億円 (対3年度末見込比 △13億円)

3. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、人件費や扶助費、公債費がいずれも減少し、△35億円の減。
- ◆投資的経費は、県立高校の耐震化やなら食と農の魅力創造国際大学校附属セミナーハウスの整備などが令和4年度中に完了するものの、大規模広域防災拠点の整備や公共土木施設の災害復旧事業費(過年災分)の増加により、+14億円の増。
- ◆一般施策経費は、新型コロナウイルス感染症対策や社会保障関係経費の増に伴う補助費等の増加、奈良県立医科大学の教育・研究部門の移転整備の進捗による繰出金の増加等により、+157億円の増。

(単位：百万円、%)

区 分		令 和 4 年 度 予 算 案	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	143,305	144,437	△1,132	△0.8
	うち退職手当	11,314	11,932	△619	△5.2
	うち退職手当以外	131,991	132,504	△513	△0.4
	扶 助 費	15,391	16,055	△664	△4.1
	公 債 費	80,664	82,322	△1,658	△2.0
	計	239,361	242,814	△3,453	△1.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	79,255	79,671	△415	△0.5
	補 助 事 業	39,841	38,659	1,182	3.1
	うち一般公共事業費	34,268	33,774	494	1.5
	補助建設事業費	5,573	4,885	688	14.1
	単 独 事 業	24,119	25,870	△1,751	△6.8
	うち単独公共事業費	11,158	10,926	232	2.1
	単独建設事業費	12,962	14,945	△1,983	△13.3
	国 直 轄 事 業 費 負 担 金	12,978	12,136	841	6.9
	受 託 事 業	2,317	3,004	△687	△22.9
	災 害 復 旧 事 業 費	6,368	4,520	1,848	40.9
	計	85,623	84,190	1,433	1.7
一般施策経費	物 件 費	19,944	18,967	977	5.2
	維 持 補 修 費	5,383	5,109	273	5.3
	補 助 費 等	165,767	159,025	6,742	4.2
	うち県税交付金等	52,290	50,647	1,643	3.2
	出 資 金	28	—	28	皆 増
	貸 付 金	3,168	2,822	346	12.3
	積 立 金	5,926	5,070	856	16.9
	繰 出 金	24,911	18,465	6,446	34.9
	予 備 費	200	200	0	0.0
	計	225,327	209,658	15,669	7.5
合 計		550,310	536,662	13,648	2.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

人件費

143,305 [144,437] Δ1,132 Δ0.8%

退職手当	11,314	[11,932]	Δ619	Δ5.2%
退職手当以外	131,991	[132,504]	Δ513	Δ0.4%

- ・退職手当は、退職者数の減により減少。
- ・退職手当以外については、児童・生徒数の減に伴う教職員定数の見直しにより減少。なお、自主的な給与抑制措置は継続。

扶助費

15,391 [16,055] Δ664 Δ4.1%

- ・不妊治療が保険適用されることに伴い、不妊に悩む方への特定治療支援事業費が減少(Δ312)。
- ・奈良市の児童相談所設置により、県による児童保護措置費が減少(Δ307)。

普通建設事業費

79,255 [79,671] Δ415 Δ0.5%

- ・県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業については、「選択と集中」を徹底しながら推進。
 - ・ 主要なプロジェクトを着実に推進
 - 大規模広域防災拠点、文化会館、御所インターチェンジ周辺産業集積地形成、なら食と農の魅力創造国際大学校附属セミナーハウス、中町「道の駅」、吉城園周辺地区など奈良公園及びその周辺の魅力向上、平城宮跡東側・南側、生駒警察署新庁舎、県立高校耐震化 など
 - ・ 交通基盤の整備や防災・減災対策等の推進
 - 骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備、水害・土砂災害・地震等に備えるための防災・減災対策、インフラ老朽化対策 など
- ・連携協定に基づき、市町村のまちづくりを支援。

災害復旧事業費

6,368 [4,520] +1,848 +40.9%

- ・公共土木施設の災害復旧事業費(過年災分)が増加(+1,855)。

物件費

19,944 [18,967] +977 +5.2%

- ・「いまなら。キャンペーン」等を実施し、県内観光や宿泊施設の利用を促進。
- ・「奈良っ子はぐくみキャンペーン」を実施し、「なら子育て応援団」の活用と県産品の消費を促進。

維持補修費

5,383 [5,109] +273 +5.3%

- ・道路施設修繕や、河川環境整備等をさらに充実。

補助費等

165,767 [159,025] +6,742 +4.2%

- ・引き続き社会保障関係経費が増加。
介護給付費負担金(+428)、障害者自立支援給付費(+394) など
- ・新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた県民・事業者等を支援。
生活福祉資金貸付原資造成補助(+4,780)、中小企業経営力向上支援(+800) など
- ・制度融資(新型コロナウイルス感染症関連資金)により中小企業等を支援。
令和4年度新規融資枠 1,000億円
- ・県税収入の増収に伴い、県税交付金等が増加(+1,643)。

繰出金

24,911 [18,465] +6,446 +34.9%

- ・奈良県立医科大学の教育・研究部門の移転整備の進捗に伴い、県立医科大学関係経費特別会計への繰出金が大幅に増加(+5,717)。
- ・社会保障関係経費の増により、国民健康保険事業費特別会計への繰出金が増加(+484)。

4. 財政の健全性を維持するための主な取組

県税の徴収強化


◇市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実

- ・ 地方税滞納整理本部(税務課)、地方税滞納整理課(奈良、中南和県税事務所)の運営
- ・ 市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣、特別徴収の推進 など

◇滞納整理の推進

- ・ 県税事務所及び自動車税事務所に滞納徴収員を配置
- ・ 遠隔地の滞納案件にかかる調査を民間委託し、滞納案件の整理を強化
- ・ タイヤロック・ミラーズロック等を集中的に実施し、自主納付を推進 など

◇納税環境の整備等

自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、自動車税納付確認の電子化、コンビニエンスストア・クレジットカード・マルチペイメント・スマートフォン収納の実施、口座振替の推進、納税手続き等のデジタル化の検討 など

税外収入の確保

◇有料広告等の導入を推進

- ・ 「県民だより奈良」裏表紙に広告枠、県公式ホームページにバナー広告枠を設定
- ・ 自動車税種別割納税通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
- ・ 県庁舎、橿原文化会館等に有料広告を掲示
- ・ 橿原公苑野球場、第1体育館にネーミングライツを実施(佐藤薬品スタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良)

◇一般競争入札による県有施設への自動販売機設置

◇ふるさと奈良県応援寄付金及び企業版ふるさと納税の受入拡大

◇使用料や手数料の見直し

- ・ 運転技能検査手数料等の新設、高齢者講習手数料等の見直し など

未収金対策の強化

◇民間の債権回収業者等への事務委託

県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)、高校奨学金、母子父子寡婦福祉資金貸付金 など

◇口座振替の実施(高校奨学金等)

県有資産の有効活用

◇県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進

- ・県有資産の保有総量最適化の検討 など

◇自主財源の確保及び県有資産の有効活用

財源措置のある有利な県債の活用

◇償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用
〔活用例〕

- ・大規模広域防災拠点等の防災基盤の整備に「緊急防災・減災事業債」を活用
- ・文化会館等県有施設の長寿命化等に「公共施設等適正管理推進事業債」を活用

◇地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

自主的な給与抑制措置の継続

給与抑制率 知事 △10%、副知事・教育長 △5%、部長・次長級 △3%、
課長級 △2%、小規模所長級 △0.5%

職員定数の見直し

知事部局等 ±0人、教職員 △20人(児童・生徒数の減)、警察職員 ±0人

既存事業の見直し

◇廃止・休止 89事業

食と農の賑わい創出事業(今後は、なら歴史芸術文化村やNAFIC附属セミナーハウスにおいて賑わいを創出) など

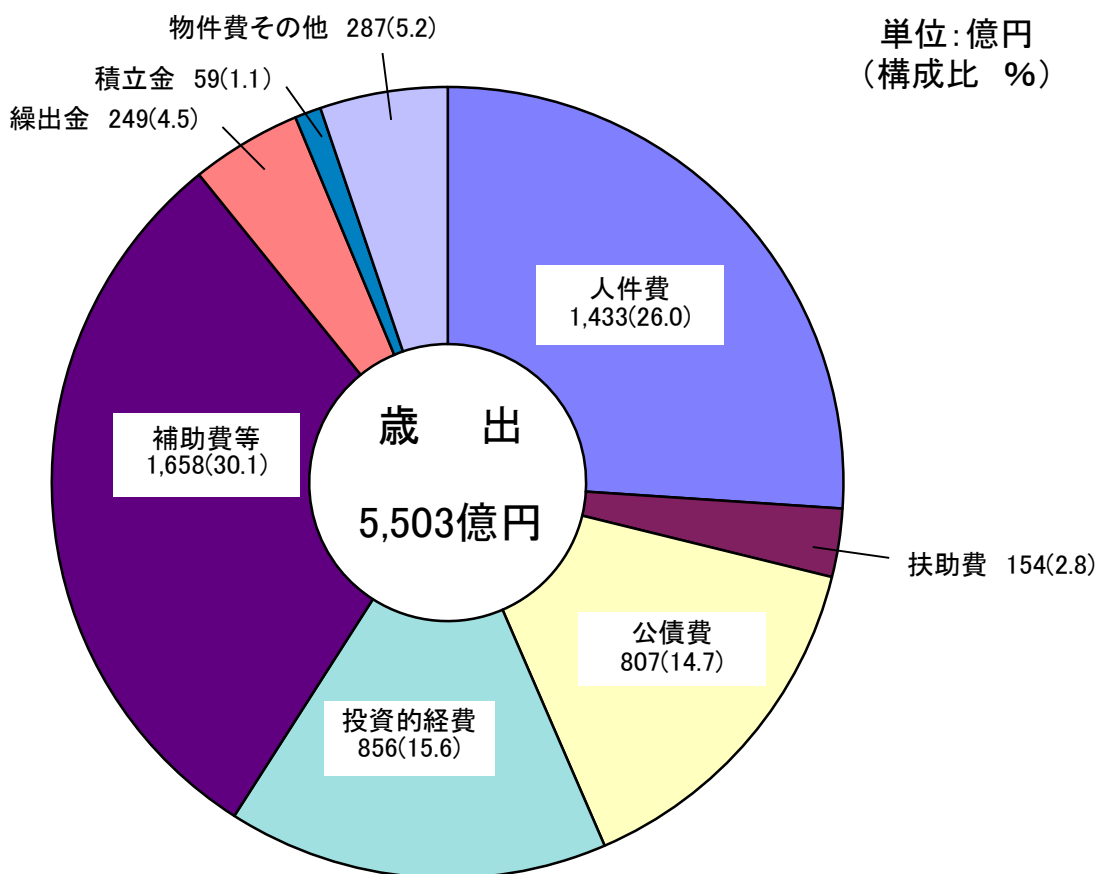
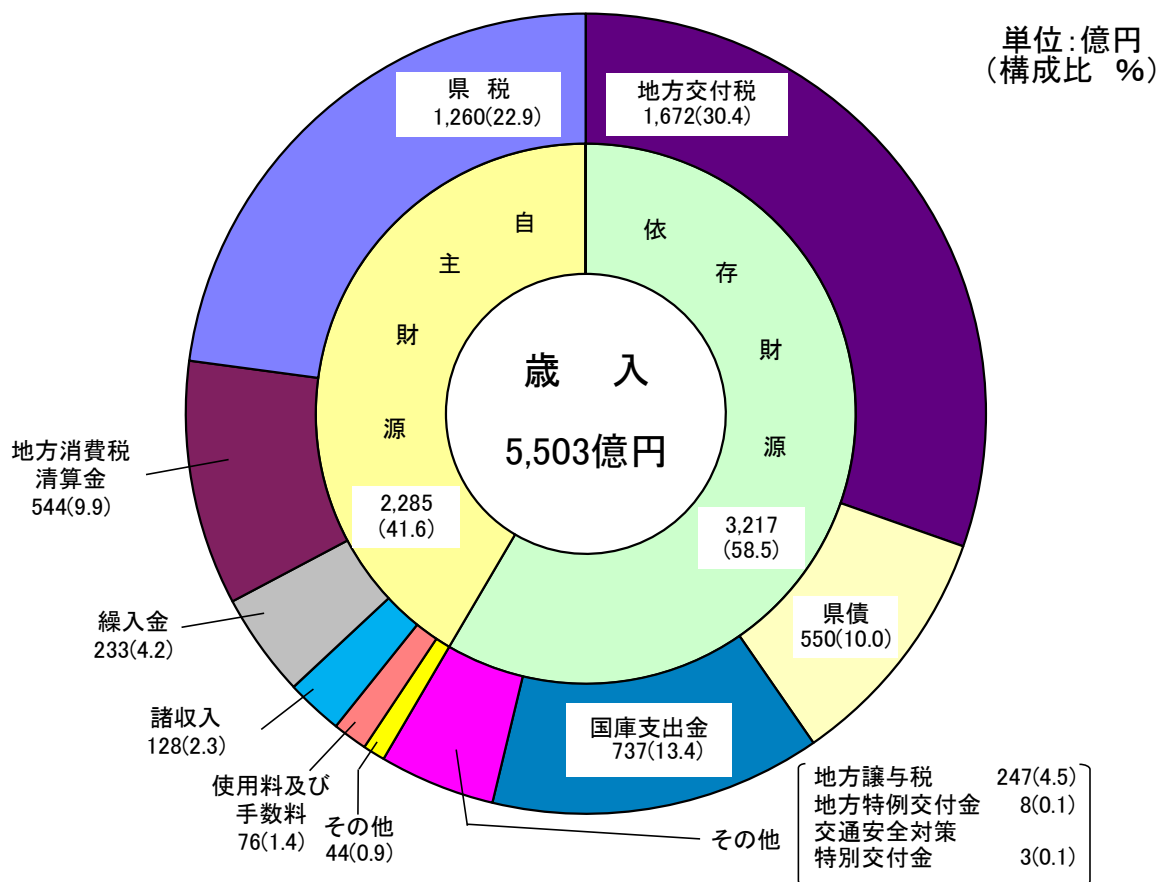
◇その他の見直し 130事業

令和4年度から不妊治療が保険適用されることに伴い、助成対象者数を見直したことによる経費の圧縮 など

【見直し効果額 2,893百万円】

【参考資料】

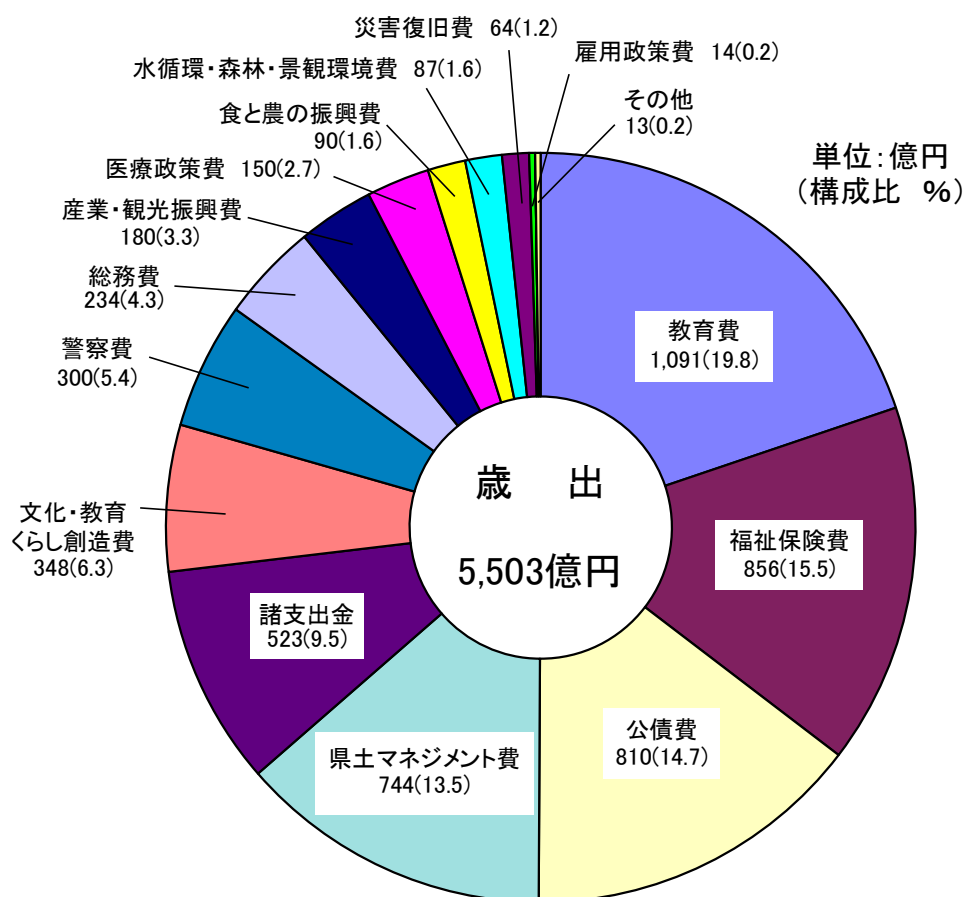
一般会計歳入・歳出(性質別)の内訳



一般会計歳出（目的別）の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	令和 4 年度 予 算 案	令和 3 年度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	1,130	1,154	△24	△2.1
2 総 務 費	23,427	23,308	118	0.5
3 文化・教育・くらし創造費	34,794	35,532	△738	△2.1
4 福 祉 保 険 費	85,553	77,951	7,602	9.8
5 医 療 政 策 費	14,976	15,217	△241	△1.6
6 水循環・森林・景観環境費	8,695	8,200	496	6.0
7 雇 用 政 策 費	1,359	1,237	122	9.9
8 食 と 農 の 振 興 費	9,039	9,779	△740	△7.6
9 産 業 ・ 観 光 振 興 費	17,989	19,834	△1,845	△9.3
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	74,419	68,547	5,872	8.6
11 警 察 費	29,966	30,428	△463	△1.5
12 教 育 費	109,104	107,474	1,630	1.5
13 災 害 復 旧 費	6,367	4,517	1,850	41.0
14 公 債 費	80,975	82,637	△1,662	△2.0
15 諸 支 出 金	52,318	50,647	1,671	3.3
16 予 備 費	200	200	0	0.0
合 計	550,310	536,662	13,648	2.5

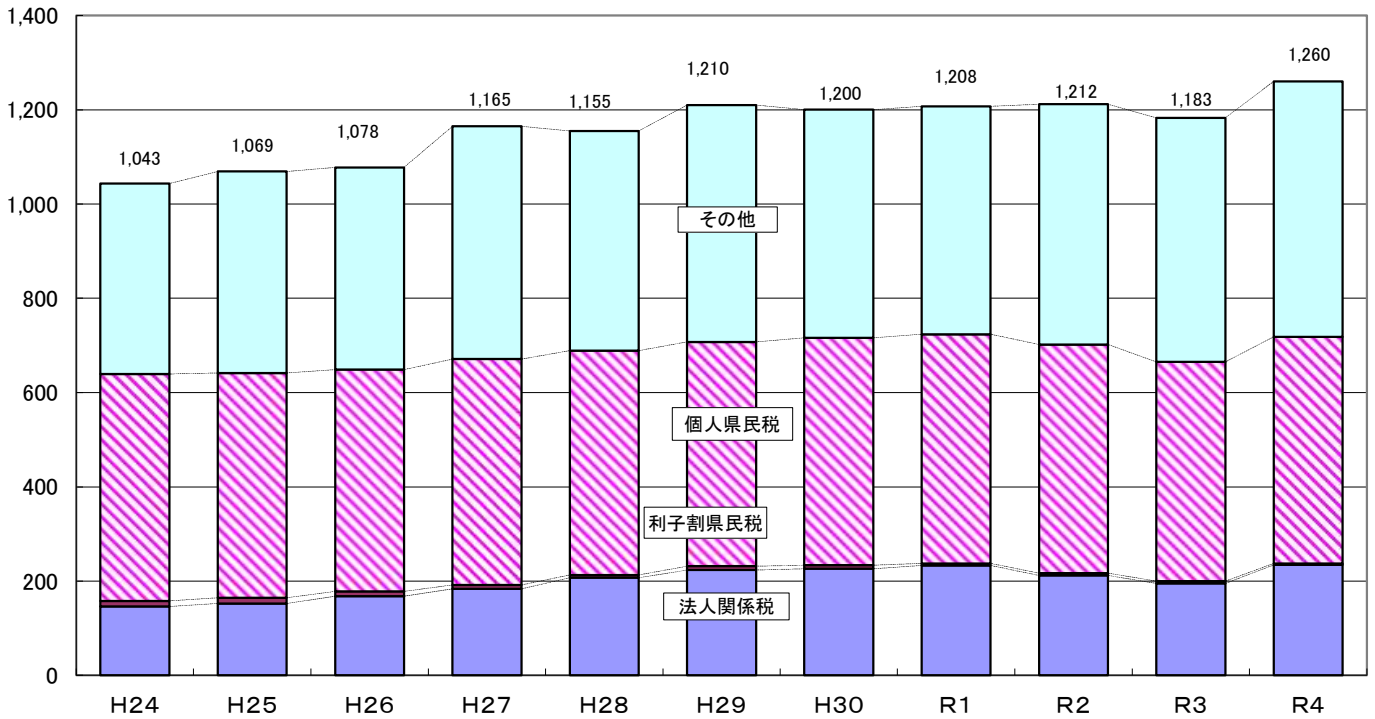


表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

県税の推移

(億円)

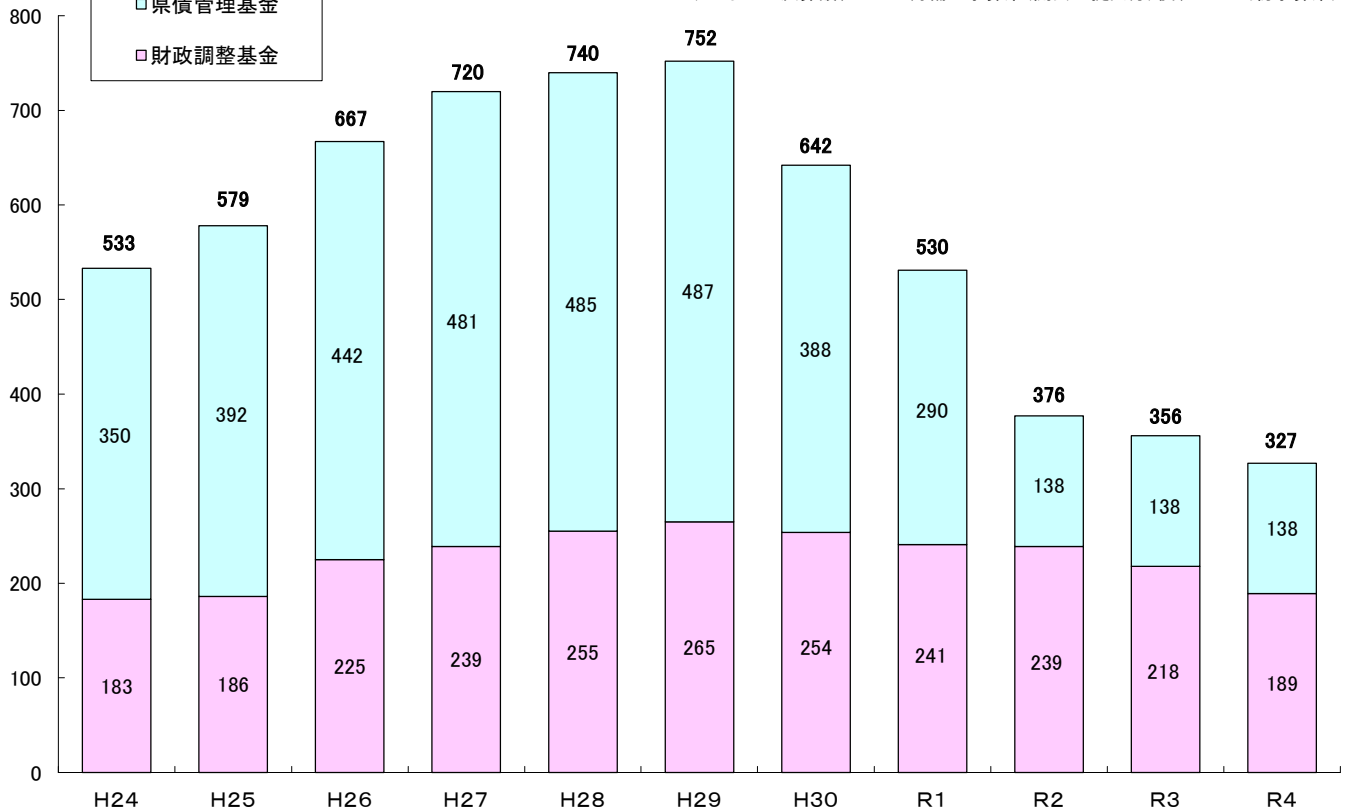
(R2までは決算額、R3は当初予算額、R4は当初予算案)



財政調整基金・県債管理基金の残高の推移

(億円)

(R2までは決算額、R3は2月補正予算案(開会日提出分)後、R4は当初予算案)



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある



総務部 財政課

TEL 0742-27-8360

FAX 0742-23-6895

<http://www.pref.nara.jp/11790.htm>